

慶應義塾大学環境情報学部  
学士論文

日本の国家財政に関する現状分析と健全化のための政策

2017年1月7日

慶應義塾大学環境情報学部 4年  
学籍番号：71346317

中村伊吹

## はじめに

今、日本は人類史上例を見ないほどの公的債務を抱えている。財務省は国債や借入金、政府短期証券をあわせた国の借金の総額が 2015 年度末時点で 1049 兆 3661 億円になったと発表した。額を聞いただけでも驚きの念を禁じ得ないが、問題は「返すあて」がないことである。1 億の借金を抱えていようと全額返済する見込みがあるならばそれは健全な負債と言えるが、たとえ 100 万でも返済の見込みがないのであれば問題である。それ以前に、貸し手側は返す見込みがない相手に対しては貸さない。つまり、貸し手側から貸した分を返済できないと思われる主体（個人、法人、国家等）は本来金を借りることはできないはずである。

日本の収入である税収は年間約 40 兆円なのに対して借金である公債も 40 兆ほどある。そして、これまでの借金を全て足し合わせると 1000 兆を超えるのである。詳しくは本論に譲るが、私は①毎年増え続ける借金が、②国内資産で賄えないほどにまで膨れ上がっているという点が最大の問題であると考えている。この問題を数年単位ではなく、数十年、数百年単位で見れば日本の財政が破綻することは必至である（あるいは永遠に返さないということもありうる）。返すものが増えるということは「将来」返すものが増えるということである。それが国の借金の場合、負担を強いられるのは将来世代である。それに加え今後日本は移民を受け入れない限り少子化によって生産年齢人口が減少する。現状の行政サービスレベルを維持しようとするれば社会保障費も増大することになる。なにも手を加えなければ債務残高がさらなるスピードで増えていくことは火を見るより明らかである。技術革新が起きこれらの問題を一掃してくれるという希望的観測を捨て、現状分析と課題解決に取り組みねば破綻の道は避けられない。人類の歴史を見れば、財政破綻に追い込まれた国家など珍しくないのである。よってこの論文では日本の国家財政の現状分析と財政健全化のための政策について論じる。

## 目次

はじめに

序論

### I. 日本の国家財政の現状について

- i. 日本の累積債務
- ii. 歳出と社会保障
- iii. 歳入と増え続ける公債金
- iv. 日本の税財政と国際比較

### II. 現状分析に基づいた日本の将来予測

- v. 強まる高齢者の政治的影響
- vi. 国債安全論

### III. 財政という枠での施策

- vii. 社会保障の削減

### IV. 政策による財政再建

- viii. 選挙権における世代間格差の是正
- ix. 少子化対策
- x. インバウンドによる増収
- xi. 読書人口の増加による「教育レベル」の向上

## 序論

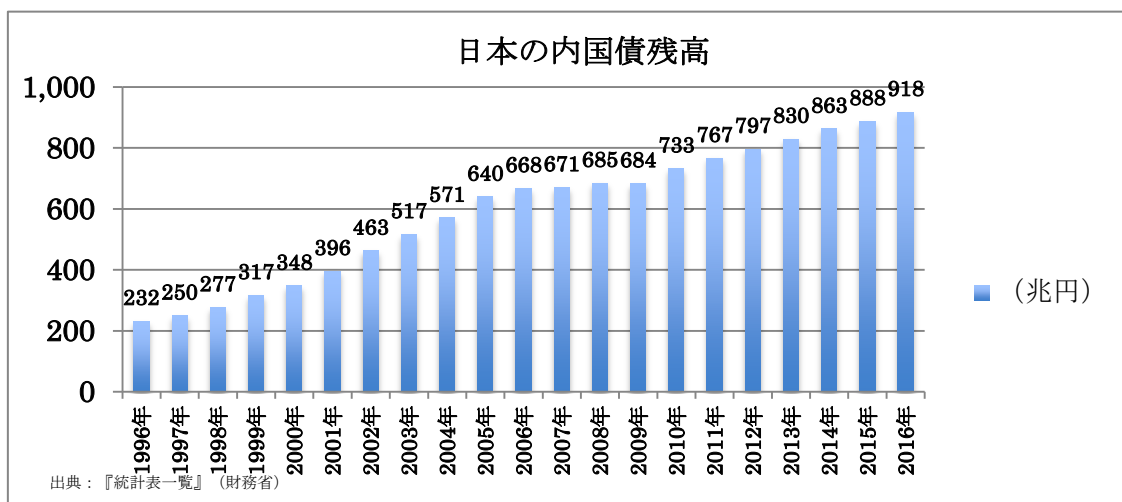
本論文ではまず始めに「Ⅰ.日本の国家財政の現状について」で日本の財政状況について確認する。その次に「Ⅱ. 現状分析に基づいた日本の将来予測」で今後の日本の人口動態が与える政治的影響と財政赤字の行く末を見る。そして「Ⅲ. 財政という枠での施策」と「Ⅳ. 政策による財政再建」で年々増える公的債務を軽減ないし抑制する政策について触れる。ここで触れる政策は「財政再建に一役買う」という位置づけのものであり「これさえすれば財政再建は可能である」という性質のものではない。すでに日本の公的債務はある政策を打てば解消されるという段階にはないため、いくつもの政策の合わせ技で考えなければならない。本論文で無数に考えられる全ての政策について触れることはできないため、いくつかの明らかに財政再建に寄与すると考えられるものを取り上げた次第である。

### Ⅰ. 日本の国家財政の現状について

まず、日本の財政の現状分析から始めたい。これまで日本が貯めこんだ累積債務から見ていく。

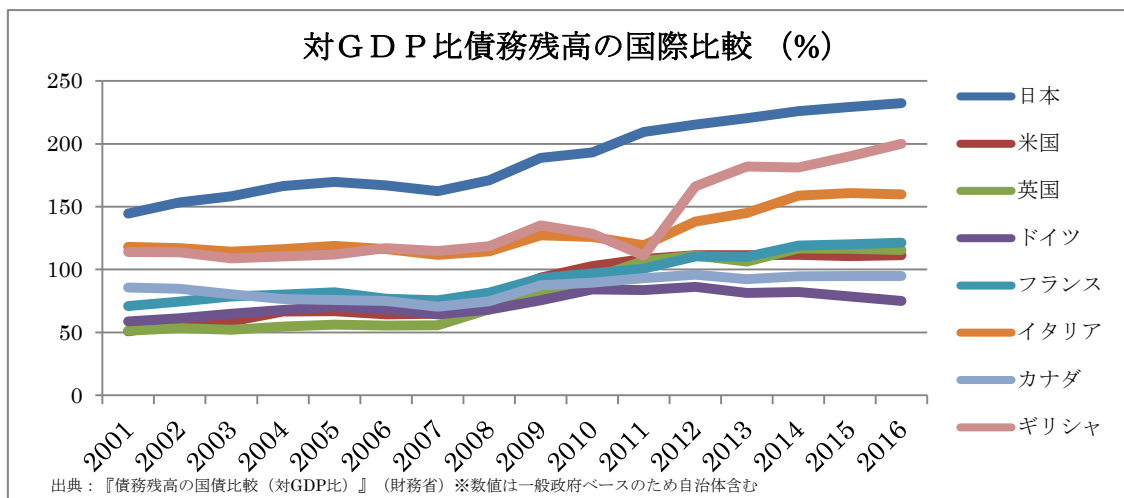
#### i. 日本の累積債務

以下は日本の内国債残高の推移である。年々増加し、2016年時点で918兆円となっている。

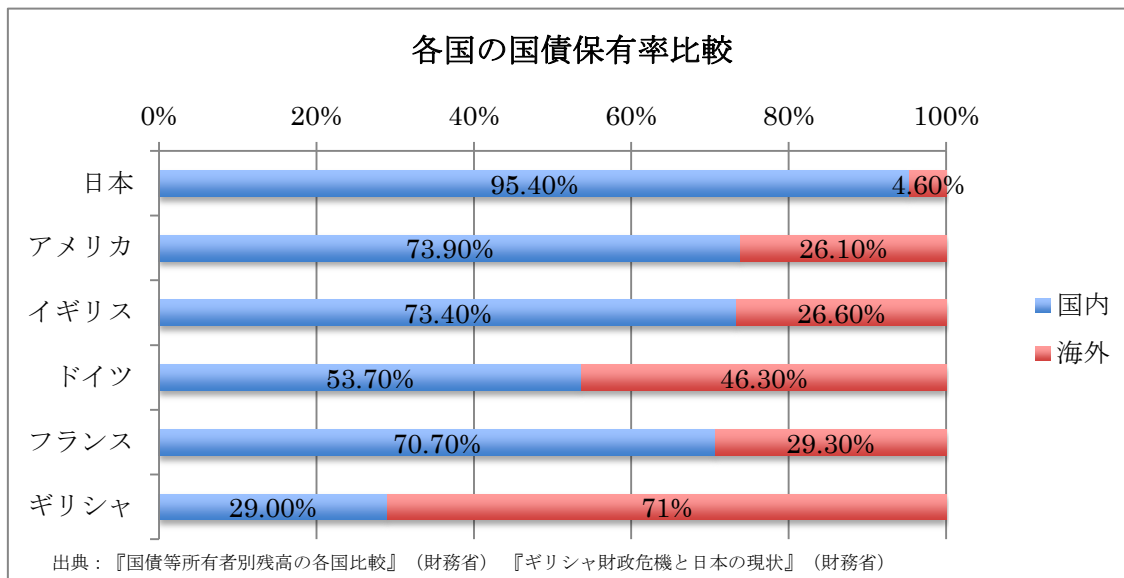


財政という面から見た国の仕事は税金をとり公共サービスを提供することである。公共サービスを提供する財源として借金をすること自体には問題がない。どれだけ多額の借金を抱えていようと返すあてがあるならば健全な財政といえる。国家の場合、借金を返すあてとなるのは税收である。税收をあげるには税制を変えるか経済成長するかのどちらかとなる。現行の税制のままでも経済成長すれば税收はあがる。そこで、まず日本が自国の経済規模に対してどれだけの借金をしているか（対GDP比債務残高）を見てみたい。以下は、債務残高の国際比較（対

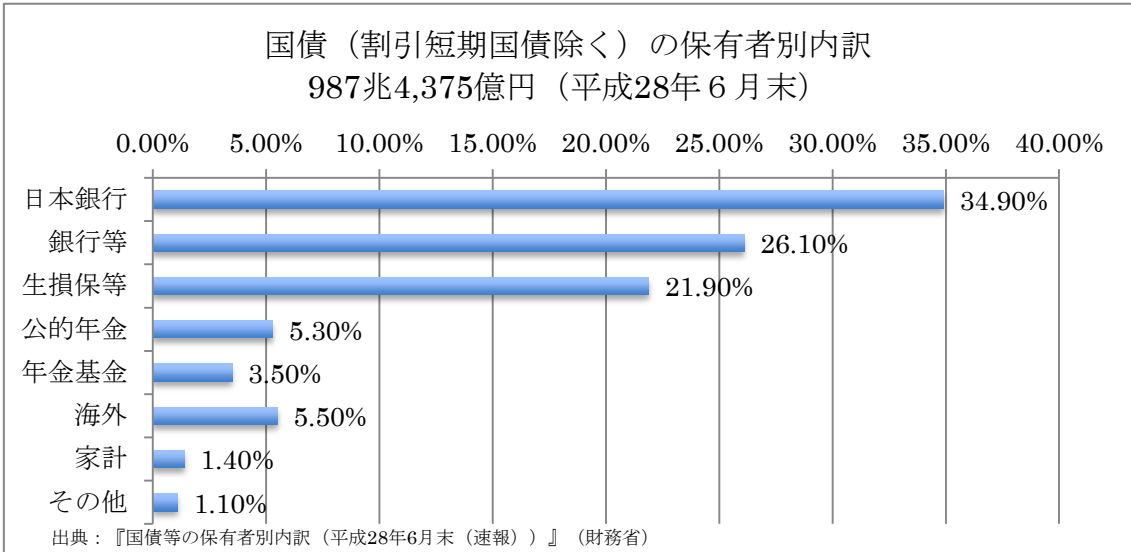
GDP 比) である。



2001 年から現在に至るまで日本の対 GDP 比債務残高は年々増えており世界でもトップである。EU と IMF への返済期限を越えた 2015 年 7 月 1 日午前 0 時に事実上の債務不履行状態に陥ったギリシャよりも高い。ギリシャは債務不履行となり日本は現状そうならない理由の一つに国内保有率の違いがあげられることがある。



他国と比較しても日本の国内保有率は非常に高い。ギリシャは国債の海外保有率が 71%なのに対し、日本は 4.6%である。日本は国債の 95.4%を国内で賄っている。その内訳を見ると日本銀行が 33.2%と最も多い。次いで銀行等の 27.6%、生損保等の 22%と続く。これら二つを「国内の金融機関」として考えると全体の 49.6%を占める。



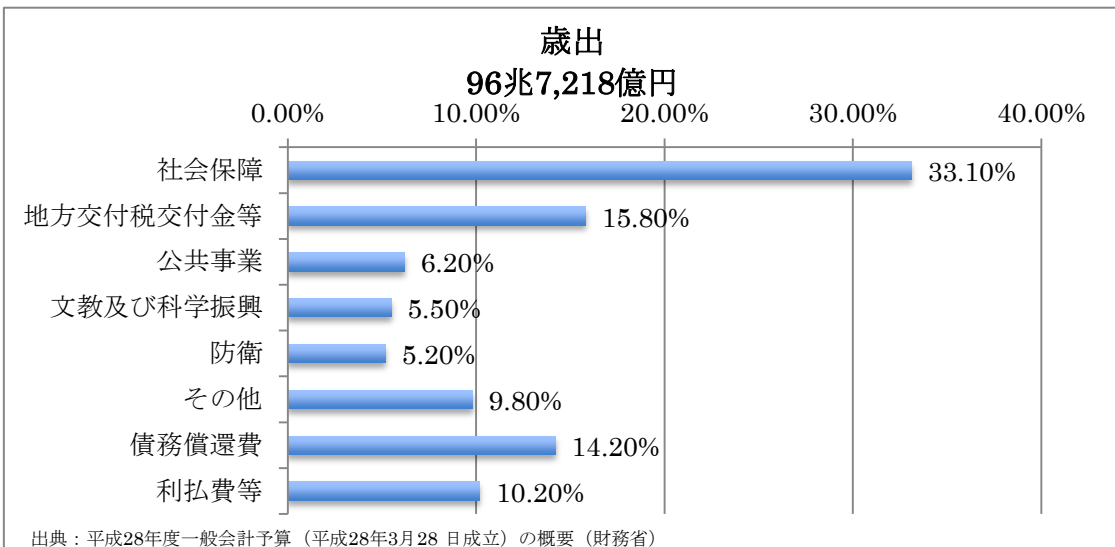
国内の金融機関は国民が預金したものを資金とし国債を購入している。



したがって、日本政府の借金は間接的な日本国民の資産という構図になっているように見える。ここから、政府は国民に借金をしているため返済の見込みがなくなった場合でも紙幣を刷って国民に返せばよいという論理が生まれる。国債安全論である。これについての評価は後述する。

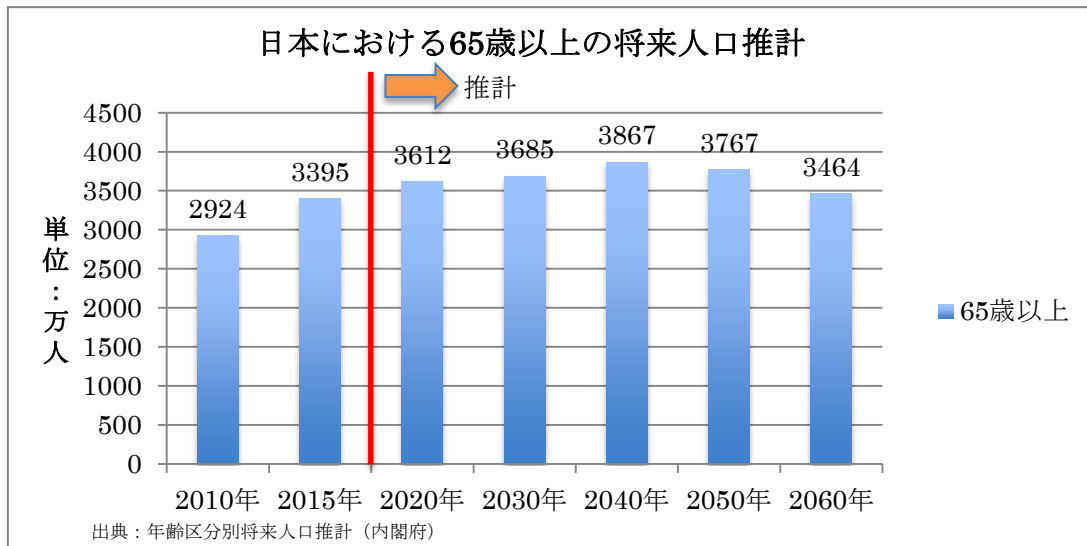
**ii. 歳出と社会保障**

次に、政府の歳出を見る。政府の歳出は租税収入に加え、公債金、その他一部収入からなる。以下は、平成28年度の歳出の内訳である。

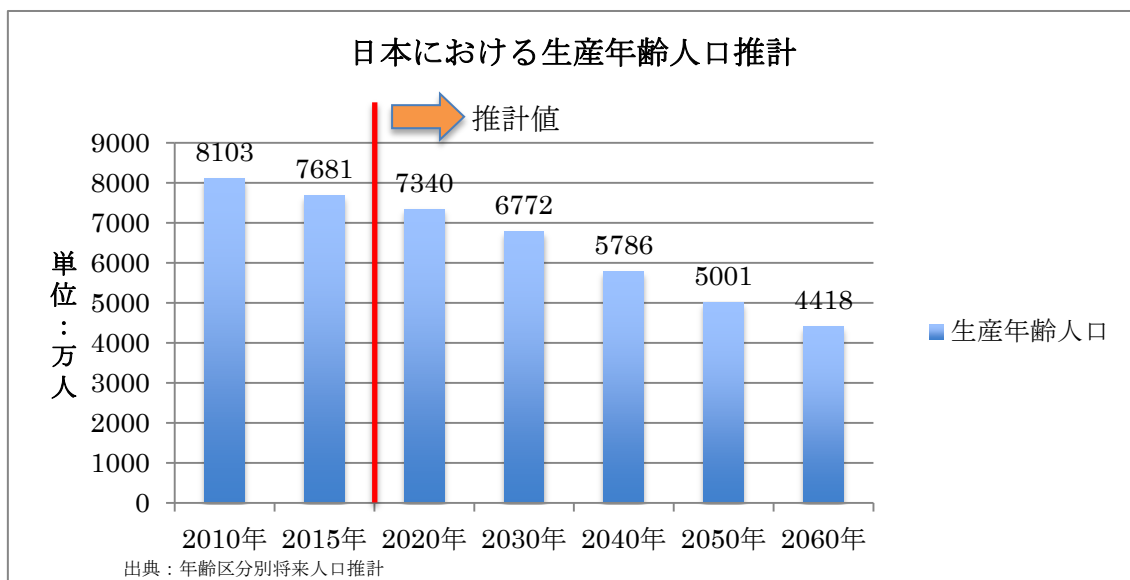


社会保障が 33.1%と歳出に占める割合が最も高い。債務残高が増えていくことで歳出に占める債務償還費と利払い費等を足し合わせた「国債費」の割合は増えていく。こちらは年々増加している。国債費の歳出に占める割合は 24.4%であり、23 兆 6001 億円である。

現状のレベルを維持する場合、今後社会保障費は高齢者の増加によって増えることが見込まれる。以下は日本における 65 歳以上の将来人口推計である（内閣府推計）。

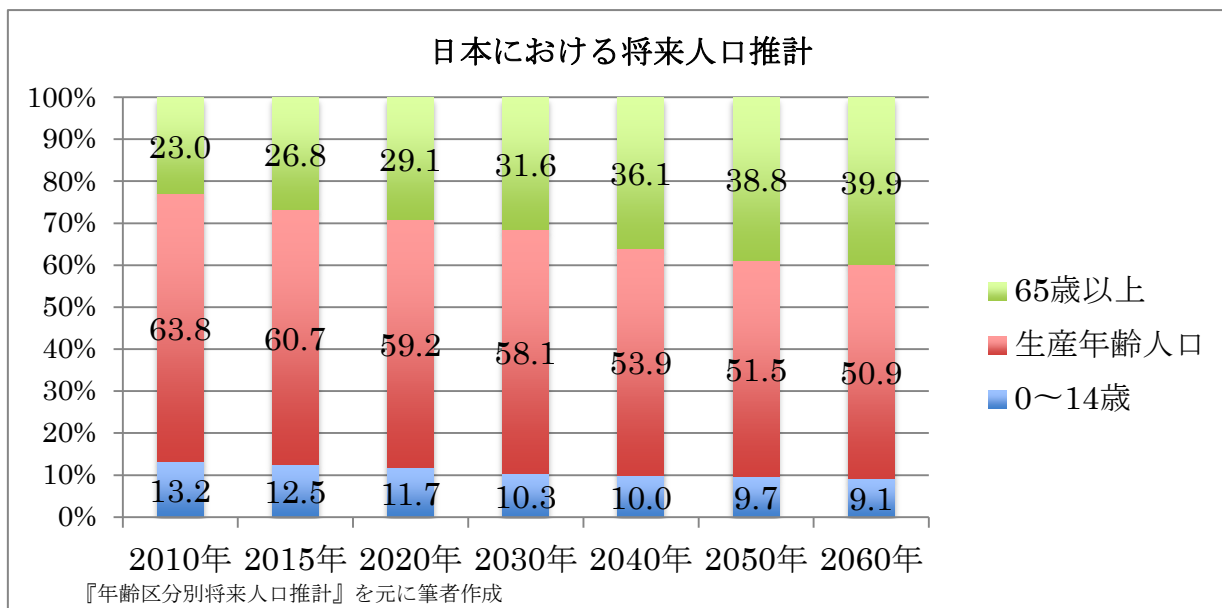


内閣府の推計によると、日本における 65 歳以上の人口は 2040 年に 3867 万人でピークをむかえる。2015 年時点から約 472 万人増加する見込みである。さらに、少子化によって日本の生産年齢人口は減少している。以下は、日本の生産年齢人口の推計である。



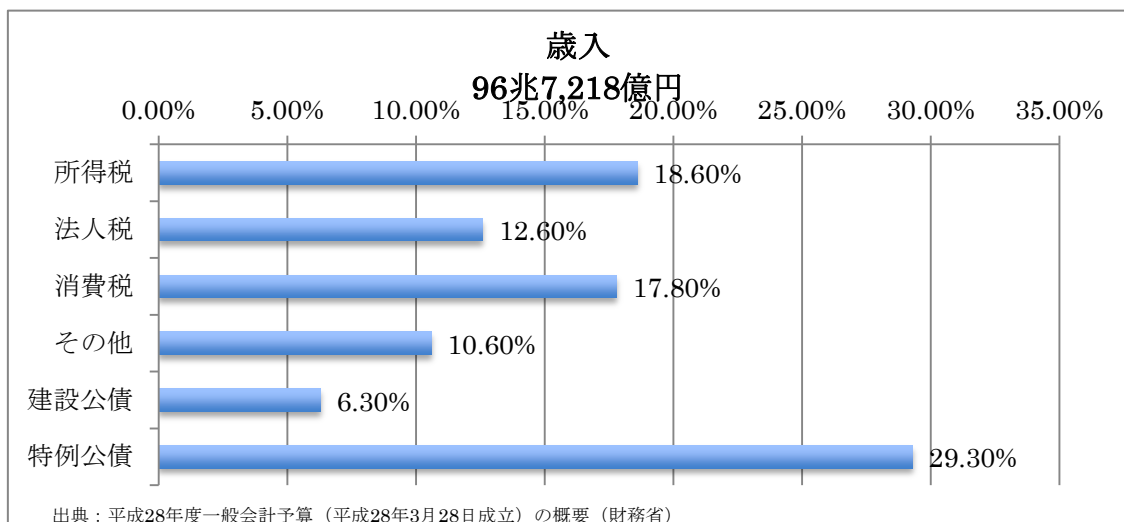
上記二つのグラフから高齢者一人を支えるための生産年齢人口が減っていることがわかる。2015 年においては約 2.3 人で一人の高齢者を支えていたが、2040 年には約 1.5 人で一人の高齢者を支えることになる見込みである。2050 年における生産年齢人口は全人口に対して 51.5%で

ある。



### iii. 歳入と増え続ける公債金

次に歳入について見ていく。以下は平成 28 年度の歳入の内訳である。

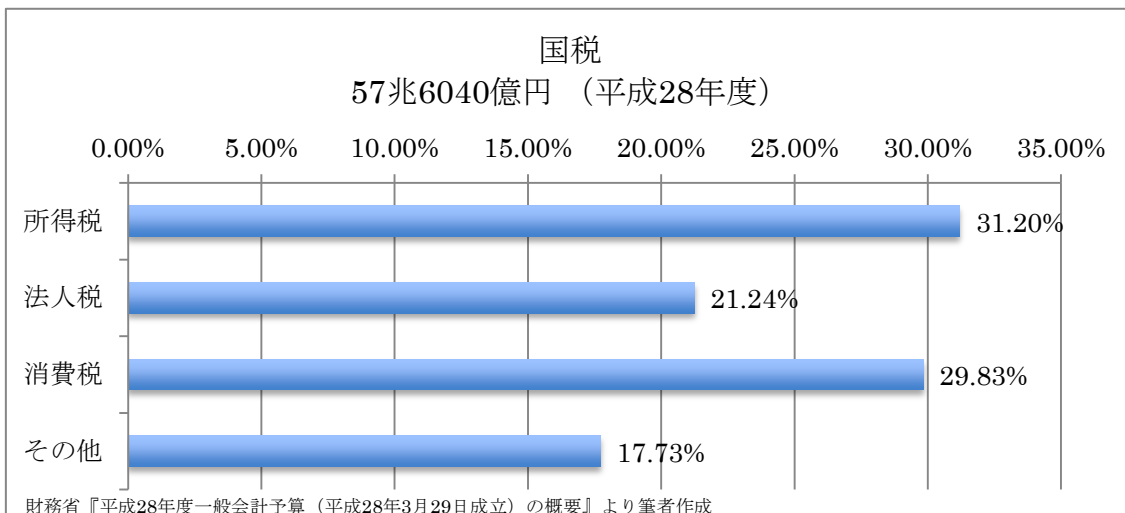


建設公債と特例公債を合わせた公債金収入が 38%を占める。平成 28 年度に増加する公債金は今年度の公債金収入 96 兆 7,218 億円×0.38=36 兆 7,542 億円から歳出における債務償還費の 96 兆 7,218 億円×0.142=13 兆 7,344 億円を差し引いた約 23 兆円になると考えられる。上記の種別で見ると最も多いのは特例公債の 29.3%である。次いで個人に課される所得税で 18.6%、消費税 17.8%、法人税の 12.6%となっている。法人税が他の収入源に比べ低いのに注目したい。財務省の「法人実効税率の国際比較」によると、アメリカの法人実行税率が 40.75%、フランスが 33.33%なのに対して日本は 29.74%である。



#### iv. 日本の税財政と国際比較

以下は、国税の内訳である。



消費課税は全体に対して占める割合が 29.83%と大きい。しかし、日本の消費税はヨーロッパ諸国と比較すると低く設定されている。以下はヨーロッパ主要国とアメリカを含めた標準税率の比較である（2016年1月実績）。

日本	スウェーデン	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ
8%	25%	20%	19%	20%	N/A

アメリカでは消費税（付加価値税）を導入しておらず、個人所得課税が中心となっている。連邦所得税と、州や市によっては地方個人所得税が課される。ニューヨーク市の場合、税率は 16.9%~47.6%である。法人所得課税についても連邦法人税と州や市によって地方法人税が課される。カリフォルニア州の場合、法人の実質的な所得税負担率である実効税率は 40.75%である。日本の消費税は 8%と上記ヨーロッパ諸国に比して低い。個人所得課税では所得税（国税）と個人住民税（地方税）が課され、税率は 10%~50%である。法人所得課税には、法人税、地方法人特別税（国税）、法人事業税、法人住民税（地方税）がある。実効税率は 40.69%である。さらに、国民所得に対する租税負担と社会保障負担の割合である国民負担率を見てもやはりヨーロッパ諸国と比べ低い（いずれも 2013 年度実績）。

日本	スウェーデン	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ
41.60%	55.70%	67.60%	52.60%	46.50%	32.50%

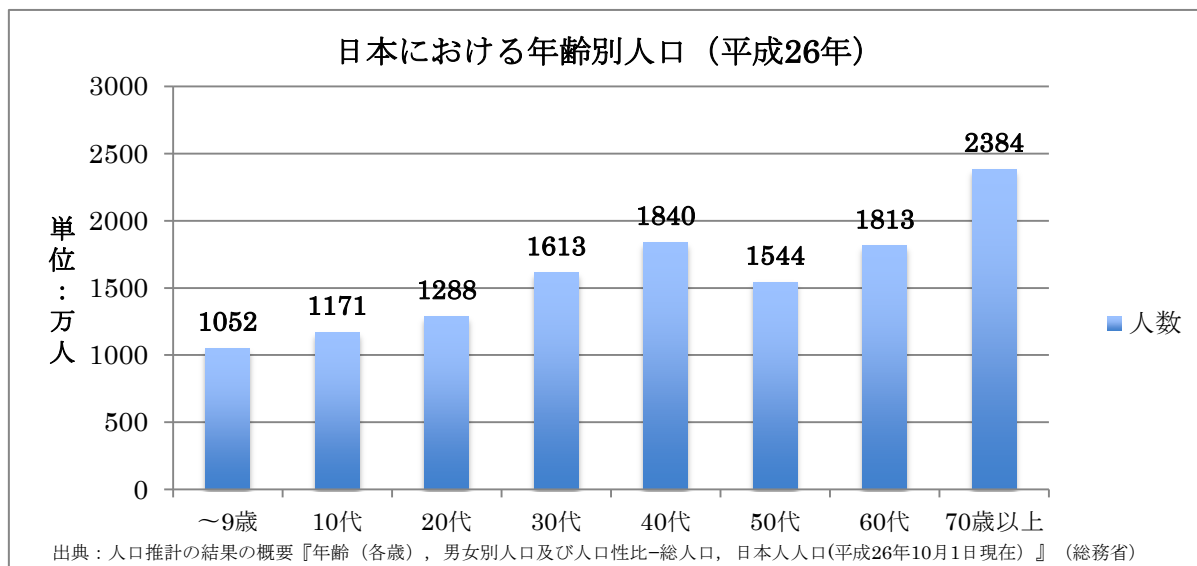
一般論として、国民は消費税が上がることを嫌う。消費する度に支払う金額が上がるのだから当然である。民主主義社会においては、消費税を導入することも、税率を上げることも国民の承認を得なければならないため難しいのである。日本においては大平内閣、中曽根内閣で初めて導入しようとしたがいずれも国民の反対にあって失敗している。日本で消費税が導入されたのは1989年4月の竹下内閣においてである。

## II. 現状分析に基づいた日本の将来予測

以上が日本の国家財政の現状分析である。上記の分析をふまえ、日本の将来について考察したい。1996年から2016年にかけて公的債務は毎年約34兆円のペースで増加している。このペースで毎年増加した場合、2050年の債務残高は2074兆円となる。上述した通り実際には高齢化による社会保障費の増大が見込まれ2074兆円というのはまだ楽観的な予測である。

### vi. 強まる高齢者の政治的影響

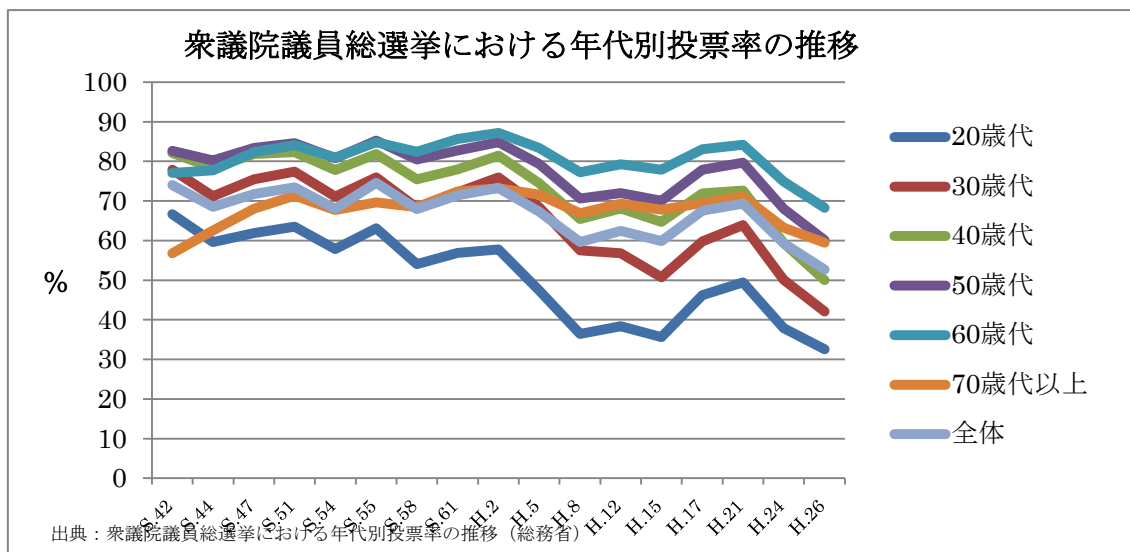
現在の日本における有権者は18歳以上の男女である。代議士は一票でも多くの票を獲得した者が選出される。よって、候補者は少しでも多くの支持者を得られるような政策を掲げる。そこで、日本の年齢別人口を見てみたい。



10歳毎の年代で区切った場合に最も多いのは40代の1840万人である。次いで60代の1813万人、30代の1613万人、50代の1544万人と続く。選挙権のない10代以下（当時）を除くと20代が1288万人と最も少ない。引退世代である70歳以上の人口は2384万人でとなっている。

しかし、各層における人口に差があったとしても投票率によっては政治に対する影響力があると思えずことはできない。そこで、次に年代別の投票率を見てみたい。以下は衆議院

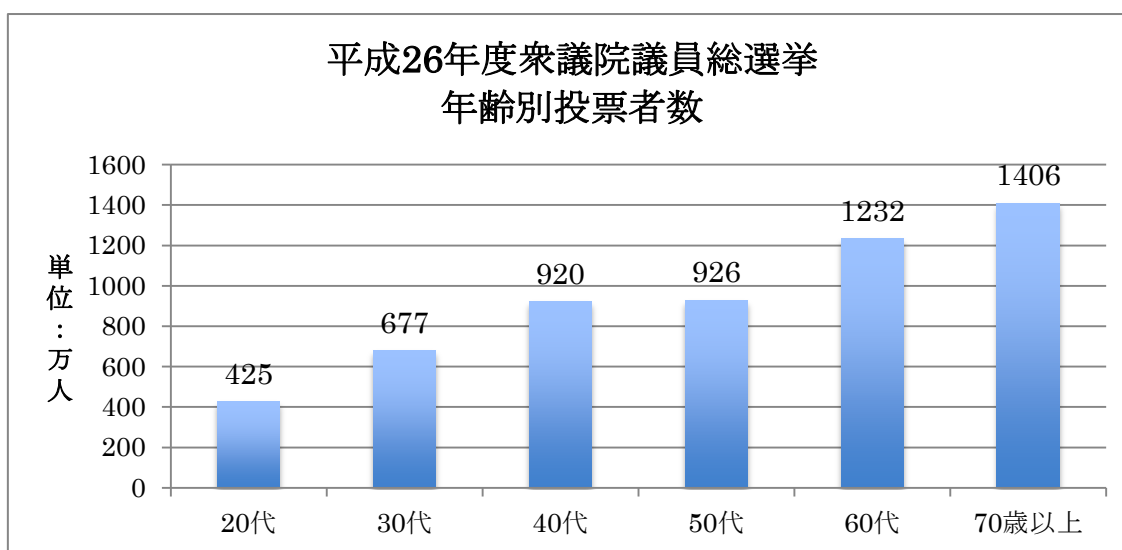
議員総選挙における年代別投票率の推移である。



全体の投票率は昭和 42 年から低下傾向にある。昭和 42 年を除き 20 代の投票率は常に最も低い。平成 21 年から平成 26 年にかけては全ての層において低下している。ここで、平成 26 年における数値を比べてみたい。

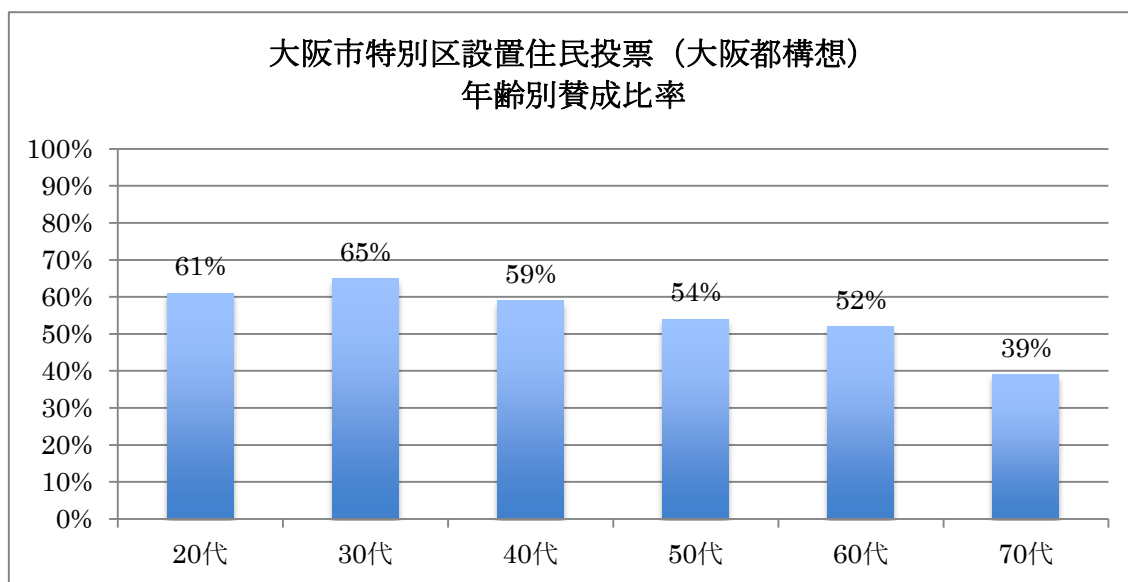
20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	全体
32.58%	42.09%	49.98%	60.07%	68.28%	59.46%	52.66%

70 歳以上を除くと 20 代から 60 代にかけて代があがるごとに投票率もあがっている。20 代が最も低い 32.58%、60 代が最も高い 68.28%である。「日本における年齢別人口（平成 26 年）」に上記の年代別投票率を掛けた人数は以下の通りである。

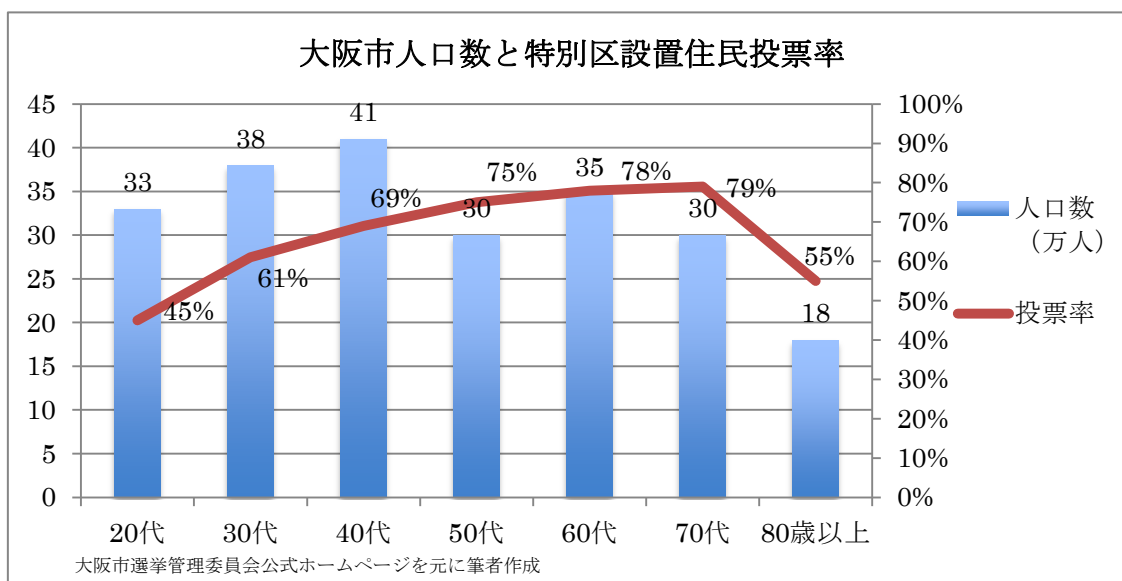


60歳以上の投票者が全体の約47%を占める。上記の結果を見ると若年層（20～30代）よりも高齢者層（60～70代）の政治的影響力が強いと言わざるをえない。平成26年における20～30代の投票者数は1597万人で60歳以上の投票者数は2638万人である。当選だけを目的とすれば、候補者は若年層からの支持を得られなくとも高齢者層の票をとれる選挙戦略に打って出るのが合理的な意思決定と言える。

「ii.歳出と社会保障」で見たように、高齢者層と若年層の投票率が現状のまま維持されるとすれば今後高齢者の政治的意思決定に及ぼす影響力はさらに増すと考えられる。有権者の中で高齢者層がそれ以外の層よりも強い影響力を持つならば政治的意思決定も高齢者層の意向をより反映したものとなる。結果、政治は高齢者の効用を最大化するように働くシステムと化すことになる。シルバー民主主義である。以下は平成27年5月17日に執行された大阪市特別区設置住民投票（大阪都構想）の年齢別賛成比率である。



70代は39%と他の世代に比べ圧倒的に賛成比率が低いのにに対し、20～60代においてはどの世代も半数以上が賛成に票を投じている。仮に各世代の投票者数が同数と仮定した場合、上記の年齢別賛成比率から算出すれば大阪都構想は賛成多数で可決となる。しかし現実には世代間の人口と投票率に差異があり民主主義は「世代間の平等」を保証しない。以下は「大阪市人口数と特別区設置住民投票率」である。



人口数で比べると高齢者に対して若者の数が圧倒的に少ないというわけではない。注目すべきは投票率である。20代から70代にかけて世代が上がる毎に投票率も上がっている。20代では45%と半数を割っているのに対し70代は79%と非常に高い投票率となっている。結果、60代以下全ての世代で半数以上が賛成であった大阪都構想は約1万票の僅差で否決となった。「若年層の低い投票率」と「高齢者層の高い投票率」が合わさったシルバー民主主義の一例と言える。

## v. 国債安全論

「日本の累積債務」で見た「日本の内国債残高」を元に算出すると、日本は1996年から平均して年34兆円の借金を積み重ねている。このペースで行くと内国債だけで30年後には2000兆円に達する見込みである。これに対して、日本はギリシャ等と違い国内での保有率が高いためどれだけ借金が増えても円建てで政府が紙幣を刷り返済すればよいから財政破綻はしないという主張がある。外国の保有率が高い場合、国債不安が高まった際に一挙に売りに出されると暴落する。しかし国内で多くを所有していれば一気に売りに出されることはない、という主張である。だが、この主張は借金という概念に照らすと論理的に破綻している。まず、コンピューター上で数字のやりとりをするこの時代に国債を保有している人間の国籍はほとんど関係しない。自らの財産の価値が損なわれるリスクが高まれば、自国の国債だろうと外国の国債だろうと早期に売却するのは当然である。このペースで借金が膨らみ国債を保有する日本国民が一斉に手を引いたら外国が一挙にして売りに出すのと同様暴落である。そして、その可能性を否定することはできない。さらに、紙幣を刷ることで莫大な円建ての借金を返済することができるのであれば円を刷ってそれを他の通貨と交換して返済することも可能である。他の通貨と交換する際のレートが問題となるだけであって、手続き上では円で円の借金を返済するのと

円を他の通貨と交換してから他の通貨建ての借金を返済することはほとんど同じである。したがって、保有者の国籍や通貨の違いは借金を問題ないものとするファクターにはなりえない。

政府は日本の借金は日本国民に借りているのだから政府が紙幣をすって日本国民に返済すればよいと言う。しかし、日本における通貨発行権は政府ではなく日銀にある。つまり、紙幣をするのは日銀である。したがって政府が日本国民（国債を直接購入している金融機関）に返済する前に日銀が新たに発行した紙幣を政府に貸し付ける段階があるはずである。



つまり、日銀が発行した紙幣で政府が国民に借金を返済しても政府の負債総額は変わらない。国内の金融機関の保有率が減り、日銀の保有率が上がるだけである。それに加え、日銀がやみくもに紙幣を発行すればハイパーインフレが起きる可能性も否定できない。

### III. 財政という枠での施策

以上の内容をふまえると、何も手を打たなければ日本の財政が悪化の一途を辿ることは明白である。今後どこかのタイミングで健全化を図ることを前提とするのであれば、それを先送りにする理由はない。財政や経営を健全化する手立ては3つ考えられる。

- ①支出を削減する
- ②収入を増やす
- ③支出を削減し収入を増やす（①と②を同時にする）

のいずれかである。財政・経営再建にあたって①と②のいずれかに特段のできない理由が見つからない場合、③支出を削減し収入を増やすのが前提である。国家財政においては「歳出を削減し歳入を増やす」ことになる。ここでは財政の枠組みできる支出の削減について考えてみたい。

#### vii. 社会保障の削減

「vi. 強まる高齢者の政治的影響」で見たように今の日本は若年層と比べ高齢者層の政治に対する影響力が圧倒的に高いシルバー民主主義の状態にある。シルバー民主主義がもたらしている最たる問題が公的年金をはじめとする社会保障である。年金財政を改善するにあたって効果的であると考えられる3つの手段をあげたい。一つ目は年金保険料の引き上げ、二つ目は毎年の年金給付額の削減、三つ目は年金受給開始年齢を引き上げることによる生涯年金受給期間の抑制である。順に見ていきたい。

まず、保険料率は上限が定められている。2017年以降の厚生年金の保険料は18.3%となる。また、厚生年金保険料は会社と本人が半分ずつ負担する労使折半となっている。そのため厚生年金の保険料率をあげることは企業と労働者両方に対する課税率をあげることになる。現在の水準を法改正によって高め企業と労働者への課税率をあげることは経済活動や雇用需要の抑制につながる。また、保険料率を上げることによって後の世代ほど高い保険料を負担することになり世代間格差はさらに広がる。年金給付を受ける側である高齢者が増え保険料を納める側である労働人口が減る社会において、労働者により一層の負担をかけることで現在の年金の水準を維持するのは困難である。経済活動や雇用需要が抑制されることによって税率だけが上がり「増収」につながらないことも懸念される。

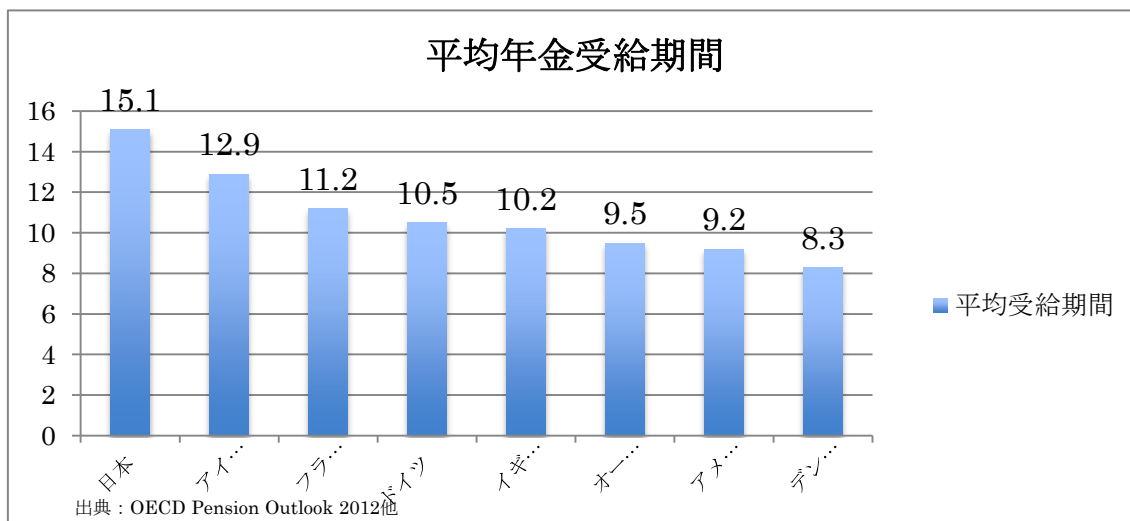
二つ目に年金給付額の削減である。こちらは保険料の引き上げと比べて経済活動に対する影響が相対的に少ない。また、現在の高齢者は生涯負担に対して生涯給付が多い。そのため給付の抑制は世代間格差の是正にもつながる。保険料の引き上げは世代間格差を推し進め、年金給付額の削減はそれの是正につながる。世代間の平等性を考えるのであれば後者が望ましい。ただしそれによって生活状態が苦しい状況にある高齢者世帯をより圧迫することは避ける必要がある。年金給付額の削減はあくまで世代間格差と裕福な高齢者に対する不必要なバラマキと思われる年金制度の是正を目的とせねばならない。その場合、年金給付額の削減は生活保護の拡充などとセットである必要がある。

次に年金受給開始年齢について見ていく。以下は各国の平均寿命と年金支給開始年齢である。

	平均寿命	年金支給開始年齢
日本	80.1	65
アイスランド	79.9	67
オーストラリア	79.5	70
イギリス	78.2	68
フランス	78.2	67
ドイツ	77.5	67
デンマーク	77.3	69
アメリカ	76.2	67

上記の国際比較において日本は平均寿命が最も高く年金支給開始年齢は最も低い。日本と平均寿命がほとんど変わらないアイスランドとオーストラリアではそれぞれの年金支給開始年齢が67歳、70歳と日本より高い。上記の平均寿命から年金支給開始年齢を引いた平均年金受給期間

は以下のようになっている。



他国の平均が 10 年ほどなのに対し、日本は 15.1 年と高い。8.3 年のデンマークとは倍近い差が開いている。国民年金がスタートしたのは 1961 年 4 月である。生産年齢人口が約 6000 万人、65 歳以上が約 500 万人、つまり生産年齢人口 12 人で 1 人の高齢者を支えればよい時代に作られた制度である。この制度を支えている前提条件である人口比が変わったにもかかわらず制度だけが取り残されている状態である。

#### IV. 政策による財政再建

財政という枠組みの政策だけで日本の財政を健全化するのには現実的でない。そこで、次に財政の枠を越えた政策による支出の削減・増収を見ていきたい。

##### viii. 選挙権における世代間格差の是正

今の日本は若年層にくらべ高齢者の政治に対する影響力が強い。そして何も手を加えなければ少子化・高齢化によりシルバー民主主義はさらに深刻になることを確認した。これは、高齢者の利益に反することができない状態にあることを意味する。よって、シルバー民主主義の是正は高齢者の理解を得ながら進めることが前提となる。「vii. 社会保障の削減」で触れた年金支出の削減についても同様である。これを是正するには若者の投票率を上げなければならない。大阪都構想の例にあったようにシルバー民主主義となる要因は単に高齢者の絶対数や高い投票率だけでなく、若者の政治的無関心も含まれる。若者の投票率が低ければ相対的に高齢者の力が強まることになるからである。ここでは若者の投票率を上げる手段を 2 つ挙げたい。

一つ目は若者への啓蒙活動である。義務教育で選挙がいかに関わっているのかということをお知らせする必要がある。スウェーデンは若者の政治に対する関心が非常に高く、2010 年における総選挙では 18 歳から 29 歳の投票率が約 79%と 5 人に 4 人が投票している計



算である。スウェーデンの学校教育は生徒に民主主義的な価値観を教えることで能動的な市民（Active Citizen）を滋養することを目的としている。政党を学校に招いてディベートを行うこともあるという。2012年に学校教育庁が通知した法的ガイダンスによると政党を学校に招待する際に責任を負うのは校長であり、政治的イデオロギーによって政党が学校に来ることを拒んではならないという規定がある。また、万が一政党の来校を拒む場合その他の全ての政党の来校も拒まなければならない。つまり、全ての政党を招くか、全ての政党を招かないかのどちらかの選択肢しかないのである。それに加え、基本的には生徒の学校における政治的活動を制限する特別な規定はない。このような政治が身近に感じられる環境で育てられれば政治に参加することのハードルが低くなり、身近に感じられるからこそ関心も高まる。日本はその逆で、人前で政治に関する話をするのを避ける傾向にあるようである。まだ人格が形成されてきていない幼い頃に政治に対する壁を取り払ってしまえば20年後の若者の投票率を上げることは可能である。

二つ目はネット投票である。若者が選挙に行かない主な理由に忙しさが挙げられる。日本の労働環境はいまだに儒教的な思想が根強く残っており、上司が残っていれば自分も残業しなければならない、行きたくもない飲み会に行かなければならない、休日も付き合いでスーツを着て出なければならないということがある。若手ほど数字には表れない拘束時間が長い傾向にあるといえる。ネット投票は「忙しくて投票する時間がない」という問題を解決してくれる。総務省の調査によると20代のスマートフォン保有率は94%と非常に高く、ネットで手軽に投票できるとなれば20代の投票率は上昇するだろう。「投票所まで行くのが面倒だから投票しない」という理由も潰すことが出来る。

若者の投票率があがれば候補者は若者の声を無視できなくなる。今までのように高齢者にとってだけメリットのある政策を掲げるだけでは当選できないからである。そうなれば必要以上に消費されている社会保障費を削減することもできるはずである。

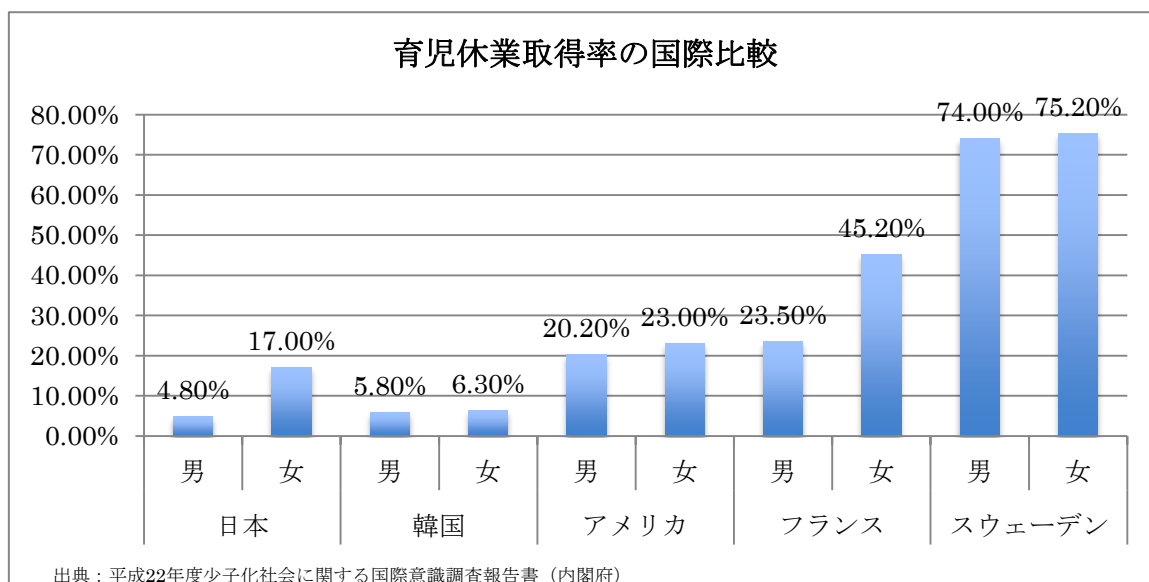
## ix. 少子化対策

「日本における年齢別人口（平成26年）」で見たように日本は少子化である。少子化は次世代のシルバー民主主義の再生産に繋がる。よって、少子化の傾向を緩めることは後年のシルバー民主主義の是正に繋がる。また、生まれてくる子どもの数が減るということは将来の生産年齢人口が減るということである。逆に生まれてくる子どもの数が多ければ将来の生産年齢人口は増加する。よって、間接的ではあるが少子化対策は日本の悪化し続ける財政に歯止めをかける一因とはなりえる。したがって財政健全化にあたって少子化対策を考える意義はある。ここでは少子化対策について二つ挙げたい。

一つ目は教育費の助成である。これによって「生みたくても生めない人」を無くす。

「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」によると一人の子どもが誕生してから大学を卒業するまでの22年間でかかる大体の費用は基本養育費約1640万円に加え教育費がかかるという。同団体の試算によれば幼稚園から高校まで全て公立に通い大学も国立に行くという最も安いパターンでも教育費は約1345万円かかり合計で2985万円である。シルバ民主主義の是正によって削減した分の社会保障費を教育の福祉に回すだけでもかなりの負担軽減となる。ヨーロッパでは教育費がかからない国が多い。イギリス、ドイツ、フランス、フィンランド、スウェーデンでは高校終了までの義務教育期間は教育費が全くかからない。教育費がかからないというのは鉛筆やノート、給食などを含めた全ての費用が無料ということである。「教育の平等」が保証されているのである。

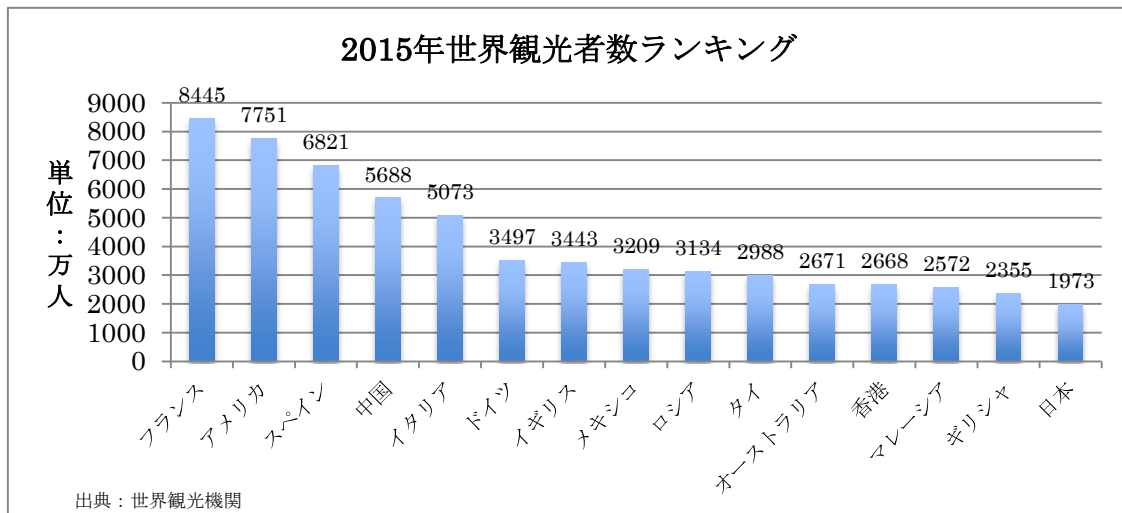
二つ目は育児休業取得率を上げることである。以下は育児休業取得率の国際比較である。



日本の男性の育児休業取得率は4.8%と非常に低い。女性も17%と他国と比較して低い。育児休業は育児・介護休業法という法律に基づいたものである。企業の福利厚生やCSRとは違い法によって保証されている国民の権利である。スウェーデンにおいて7割以上の男性が取得していることをふまえると日本にも育児休業を取得したいと考えている男性が多数いると考えるのが自然である。それにも関わらず男性の育児休業取得率がほとんどないというのは日本の労働観と子育てに対する考え方の問題であるといつてよい。男性が稼ぎ女性が子育てをするという役割分担がなされている家庭であれば問題ないが、女性からの要請があるにも関わらず男性が育児に協力しないというのは子どもを産むにたる環境が整備されていない状況にあるといえる。企業の側から男性の育児休業を促す労働観改革の必要がある。

## Ⅹ. インバウンドによる増収

次にインバウンドによる増収である。日本は 2015 年に過去最高となる観光客数 1973 万人を記録した。政府は観光を成長戦略の 1 つとして考えており、東京オリンピックが開催される 2020 年には 4000 万人を目標としている。しかし、2015 年の観光客数・政府が掲げる 2020 年の観光客数目標は他国と比較した際に充分とは言えない。以下は各国の観光者数である。



フランスは 8445 万人と群を抜いている。ヨーロッパ諸国が上位に多数入っているのはヨーロッパが持つ文化や歴史に触れたいと思う人間が多いからであろう。アメリカにはセドナやグランドキャニオン、ヨセミテ国立公園など世界に誇るべき大自然があるのに加え現代文明を作り上げた技術や知性が集まっている。しかし、文化財や歴史という点でも量・質の両面から見て日本にも数多くの誇るべきものがある。富士山の景観や温泉といった文化は観光客にとっても珍しいものである。平成 28 年 4 月 1 日時点で京都市内には 3043 件の文化財があり、42 の国宝建造物がある。大阪城や名古屋城といった城も日本でしか見られないものである。文化の面において他国に引けを取っているわけではない。日本にしかない魅力を海外に対して十分に伝えきれていないことが原因である。それに加え、観光客が快適な旅行をできるよう環境を整備する必要もある。外国語での案内やビザの整備などがそれにあたる。

観光収入についても日本は稼げていない。これは観光客数に相関するが観光客一人あたりが使う金額が高ければ観光収入も高くなるので別の指標として扱わなければならない。2015 年における日本の観光収入は 250 億ドルである。これには「観光客がお金を使おうと思わない」のに加え「お金を使う観光客が来ない」ことも考えられる。そこで今議論されているのが IR である。日本でのカジノ合法化を目指す「カジノ解禁法」が自民党や日本維新の会などの賛成多数で 12 月 15 日未明に成立した。政府が 1 年以内に国会提出する「IR 実施法案」が可決すれば日本でのカジノが実現する。大阪府の夢洲で計画されているカジノ構想に関して、関西

経済同友会の経済効果試算によると実現した場合の経済効果は 1.4 兆円であると言う。大阪だけでなく日本でカジノが一般的になればインバウンド収入は急増する。生産年齢人口が減少し観光収入が財政再建の核となる日本において IR は実現すべき法案である。

#### xi. 読書人口の増加による「教育レベル」の向上

最後に、生産性の向上という観点から読書人口の増加について触れたい。16 歳以上の男女 3000 人を対象に実施した文化庁の調査によると本を 1 冊も読まない割合が 47.5%であると言う。約半数の人間が本を全く読まないということらしい。読書力を一国の力と考えている私にとっては由々しき事態に思える。

読書によって培われる世界観や物の考え方、人格といったものはそっくりそのまま経済的な指標に転換できるものではない。ギリシャの哲人たちが残した書を読み漁っても、コンピューター上においてコンマ 1 秒単位でやりとりされる現代のマナーゲームで勝ち残れるとは限らない。過去の作家たちが残した偉大な作品を読んだところで会社を市場競争でトップに立たせる能力など身につかないだろう。だからこそ金にならないという意味の「役に立たないもの」として現代では読書は切り捨てられているのかもしれない。

しかし、国の力というのは必ずしも経済的な指標だけで図れるものではない。イギリスのように文化と伝統を重んじ歴史のある国は、経済がそれほど芳しくなくとも国際社会において一目置かれている。「その国の言うことに耳を傾けよう」「その国をなんとかして支えよう」と他国から思われる要素は単に経済力だけではない。江戸の武士達は町人より質素な食生活を送っていても「武士は食わねど高楊枝」で庶民から尊敬されていた。この両者に共通するのは「精神性」である。そしてこの「精神性」を培うのが修行であり読書である。現代の日本では修行はほとんどなくなってしまい、読書量も減っているようである。何も手を加えなければ人口動態的に経済が停滞することが決まっているのであれば、停滞のスピードにブレーキをかける努力をしつつも経済で中国アメリカを抜こうとするのではなくイギリスのような立ち位置を狙うのも 1 つの手ではないかと思う。そして、そのためには読書が必要なのである。

政策の評価は投資(input)に対して得られたリターン(output)とそれが及ぼした影響(outcome)によって図られる。投資したリソースが少ないのにもかかわらず得られたリターンが大きくそれがいい影響を及ぼしたならばそれは良い政策と言うことができ、その逆ならば悪い政策である。その観点から見ると読書人口を増やし国民にもっと本を読ませることがどれだけ意味のあることなのかを正確に評価するのは難しいかもしれない。読書による即時的かつ個人的な効果というのは「物事を見る視点が増える」「想像力が豊かになる」「文章力があがる」といった抽象度の高いものだからである。正確な定量調査を期すのは難しいが政策評価の手順に則って読書人口の増加を図る政策を考えたい。例えば以下のようなものが考えられる。

**Input** : 小学 4 年生における一定量の読書の義務化

**Output** : 6 年後の中学生の国語力が上がった

**Outcome** : 読書人口が増加した、読書がより一般的になった、学生の学力が底上げされた etc

読書は習慣化されるものである。日頃から本を読む人間は毎日歯を磨くように本を読む。子どもの頃から本に慣れ親しんでいる者はそれが習慣化され大人になっても本を読む。よってある程度の文章を読めるようになったらできるだけ早いうちに本に触れさせる。読書の義務化と言っても文科省が過去定めてきたような日本文学の押し付け的要素を孕む課題図書は設定しない。「書物」という枠組みの中から自分の好きな分野のものを探し、それに関する感想文を書かせる。小学生であれば自分の習い事が好きな子が多いだろうし、スポーツや遊びでもよい。勉強が好きな子も当然いるだろう。好きなことに夢中になれる年頃に書物というアプローチを与える。自分が好きなことであればいくらかでも取り組める。自分の興味関心のある分野から入れば文章を読むこと自体が好きになる子どもも増えるはずである。文章を読むことに対する抵抗感さえなくしてしまえば読書は彼ら/彼女らのライフワークともなりえる。難しい課題図書を設置するのはその後のことだろう。そして、習慣化された読書によって国語力があがる。国語力とは人間の思考力である言葉を操る力であり、その力が上がれば自然と学力そのものがある。国語は言わずもがな、国語以外の全ての科目の基盤は国語力である。数学も例外ではない。物事を考える力の根底に言葉があるからである。今の日本の教育はまとまった知識を頭に詰め込むことばかりで、「考える力」を鍛えようとししない。受験勉強はその最たるものであり、難関大学に合格するかどうかはセットになった知識を頭に詰め込んでそれを答案用紙に吐き出すことができるかどうかだけで決まると言っても過言ではない。つまり、難関大学に合格したという事実は大学受験において求められる一定量の知識を記憶したということに過ぎない。受験は記憶力だけを試すテストになっており、思考力である言葉を使う力というのが切り離されてしまっている。それを偏差値という指標でもって「教育レベル」と位置づけること自体がナンセンスである。高学歴ワーキングプアは記憶力偏重の偏差値教育が生み出した問題と言えるだろう。受験において記憶力を発揮しただけの人間がみな社会に出て活躍するという論理が成り立たないのは当然である。世の中の仕事の多くは他者と関わり合いながら進めるものであり、他者とのコミュニケーションが仕事の成否を分ける鍵となるからである。そしてそのコミュニケーション能力は想像力や考える力が上がることによって培われる。上述したように、想像力や考える力というのは読書によって鍛えることができる。その結果一人あたり GDP があがり、間接的に日本の財政が読書をする人が少なかった時よりよくなるかもしれない。

参考文献

財務省ホームページ

<http://www.mof.go.jp/> (2016/11/13 アクセス)

国税庁ホームページ『税の国際比較』

<https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/hatten/page13.htm>

(2016/11/13 アクセス)

内閣府ホームページ

[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1\\_1\\_1\\_02.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1_1_1_02.html)

(2016/11/26 アクセス)

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#monthly> (2016/12/1 アクセス)

平成 22 年度少子化社会に関する国際意識調査報告書

[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa22/kokusai/mokuji\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa22/kokusai/mokuji_pdf.html)

(2017/12/23 アクセス)

UNWTO Tourism Highlights, 2016 Edition

<http://mkt.unwto.org/publication/unwto-tourism-highlights-2016-edition>

(2017/12/23 アクセス)

国政選挙における年代別投票率について

[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

(2017/12/23 アクセス)

大阪市選挙管理委員会ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/senkyo/> (2016/12/26 アクセス)

京都市情報館ホームページ

<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000005958.html> (2016/12/27 アクセス)

子ども応援便り

<http://kodomo-ouen.com/data/02.html> (2016/12/27 アクセス)

神野直彦 (2007) 『財政のしくみがわかる本』 (岩波書店)

小黒一正 (2014) 『財政危機の深層 増税・年金・赤字国債を問う』 (NHK 出版)

鈴木亘 (2010) 『財政危機と社会保障』 (講談社現代新書)

八代尚宏 (2016) 『シルバー民主主義 - 高齢者優遇をどう克服するか』 (中公新書)

デービッド・アトキンソン (2014) 『イギリス人アナリスト日本の国宝を守る 雇用 400 万人、GDP8 パーセント成長への提言』